

積み上げてきた資本

当グループは世界13カ国に広がるグローバルネットワークの下で、四輪・二輪車用シート、内装品を中心に快適性や安全性を追求した製品を通じて社会に価値を提供してきました。今後も各種資本を強化していくことで事業成長と社会課題の解決を両立し、持続可能な企業価値創造を目指しています。

資本	インプット (2025年3月期)	資本強化に向けた 取り組み	事業成長			アウトプット(目標)	アウトカム/関連するSDGs
			新価値の創出	利益の拡大	資本コストの低減		
 財務資本	<ul style="list-style-type: none">■売上収益:4,605億円■営業利益:164億円■営業活動によるキャッシュ・フロー:287億円■自己資本比率:75.3%	<ul style="list-style-type: none">■第15次中期経営計画における各種施策推進■高効率・高品質な生産体制の構築■自動化やAIの活用による効率化	<ul style="list-style-type: none">■外部環境変化に対応した戦略的な資源配分■パートナー連携も含むスピーディーな研究開発による次世代技術開発■新規顧客獲得に向けた営業活動	<ul style="list-style-type: none">■新興国市場向けの競争力ある製品の投入■CASE領域での成長実現による収益拡大■規律ある投資管理による固定費の抑制■政策保有株式の適宜見直しや手元資金の圧縮による資産効率の向上	<ul style="list-style-type: none">■財務健全性の維持■自己株式取得等に基づく株主還元強化による資本構成の改善■取締役会を通じた迅速かつ適切な投資判断の実施	<p>財務目標(2030年3月期)</p> <ul style="list-style-type: none">■売上収益 :7,000億円■営業利益 :680億円■ROE :10.0%■営業利益率 :9.7% <p>▶ P.25</p> <p>株主還元(第15次中期)</p> <p>配当:業績に左右されない、継続的かつ安定的な還元の実施</p> <p>自己株式取得:200億円規模の機動的な自己株式取得と適切な消却</p>	<div>革新的で魅力ある商品の提供</div> <ul style="list-style-type: none">■次世代技術開発によるさらなる安全・安心で快適な車室内空間の提供■次世代自動車を想定した高付加価値機能による持続可能なモビリティの実現 <div>自然と共生するモノづくり</div> <ul style="list-style-type: none">■CO₂排出量削減による地球温暖化抑制■環境に配慮した材料使用の拡大■製品や事業活動を通じた脱炭素社会への貢献 <div>人的資本とエンゲージメントの向上</div> <ul style="list-style-type: none">■「TSフィロソフィー」に基づく従業員の挑戦と成長支援■多様な人材の能力最大化に向けた環境整備によるエンゲージメント向上 <div>社会との信頼関係を築く企業行動</div> <ul style="list-style-type: none">■法令順守・コンプライアンス教育の徹底■グローバル調達における人権デューデリジェンスの実施■地域社会との共生活動
 知的資本	<ul style="list-style-type: none">■研究開発費:194億円■国内保有特許数:1,881件■海外保有特許数:963件	<ul style="list-style-type: none">■快適性や安全性を支える要素技術の開発推進■高い開発力を持つ人材育成	<ul style="list-style-type: none">■ユーザーニーズに寄り添う、他社にはない当社独自の商品具現化■持続可能なモビリティ社会の実現	<ul style="list-style-type: none">■部品メーカーの枠を超えたシステム・ソフトウェアの開発■特許技術の活用による商品競争力の強化	<ul style="list-style-type: none">■研究開発の選択と集中による効果的施策の展開■パートナー連携等による開発リソースの最適化	<p>非財務目標(2030年3月期)</p> <p>マテリアリティ</p> <ul style="list-style-type: none">■研究開発に占める革新技術開発費比率 :2021年3月期比+10%■シートサプライヤー IQS評点^{※1} :2.0P■CO₂排出量削減率^{※2} :2020年3月期比△50%■廃棄物削減率^{※3} :2020年3月期比△50%■取水量削減率と排水による環境影響^{※4} :2020年3月期比△50% 環境影響“0”■ティ・エス テックグループによる寄付制度の創設■エンゲージメントレーティング^{※5} :AAA■サプライヤー サステナビリティガイドライン 遵守率^{※6} :100%■多様な人材の管理職比率^{※7} :35.0%■コーポレートガバナンス・コード遵守率 :100% <p>▶ P.48-P.49</p>	
 製造資本	<ul style="list-style-type: none">■世界12カ国47拠点に製造拠点を構えるグローバル生産体制■長年にわたる四輪・二輪車用シート・内装部品等の量産で培われた生産技術■設備投資額:216億円	<ul style="list-style-type: none">■埼玉工場内に生産技術棟を新設し、製造技術の高度化と生産体制の最適化への取り組み加速■デジタル技術や新たな製造技術の水平展開	<ul style="list-style-type: none">■省エネルギー技術の標準化および次世代省エネルギー技術の導入■「からくり」機構を活用したエネルギーを消費しない自動化の推進	<ul style="list-style-type: none">■グローバル生産供給体制での拡販・利益追求■生産ラインの持続的進化と体質改善による原価低減■省エネルギー・省資源化への貢献	<ul style="list-style-type: none">■原価低減活動のグローバルでの水平展開■安定供給体制による在庫・物流コスト抑制		
 自然資本	<ul style="list-style-type: none">■CO₂排出量削減等の環境負荷低減への取り組み■エネルギー投入量:1,540TJ■水資源投入量:441,784m³	<ul style="list-style-type: none">■外部機関による省エネルギー診断を活用したCO₂排出量の削減■環境負荷低減に貢献する電炉鋼材や再生樹脂等の積極活用■外部講師を招いたカーボンニュートラルセミナー開催による実効性の向上	<ul style="list-style-type: none">■持続可能なモビリティ社会の実現■安全性・快適性を向上させつつさらなる軽量化技術の投入	<ul style="list-style-type: none">■カーボンニュートラル社会の実現に向けた省エネルギー施策や再生可能エネルギーの導入によるエネルギーコスト削減■法令・社会規範を遵守した持続可能なサプライチェーン実現による安定した収益確保	<ul style="list-style-type: none">■エネルギーコストの削減による原価抑制■廃棄物管理の徹底による環境対応コストの軽減		
 人的資本	<ul style="list-style-type: none">■連結従業員数:14,163名(単体:1,634名)■企業理念「TSフィロソフィー」に基づく行動規範▶ P.2-P.3	<ul style="list-style-type: none">■多様な人材の採用や階層別研修・選抜研修による人材力強化■適性評価によるさらなる成長意欲の向上や従業員持株会等による経営参画意識の醸成■企業理念の一つである「人材重視」のさらなる浸透・体现	<ul style="list-style-type: none">■多様な視点・能力を活かしたイノベーション■社員の自律的成長による組織変革	<ul style="list-style-type: none">■イノベーションを起点としたビジネスの創出■IT人材の強化による業務効率化■ソフトウェア開発人材の育成を通じた商品の魅力向上	<ul style="list-style-type: none">■エンゲージメント向上による生産性の強化■社員の能力や希望をより考慮した要員配置による生産性の向上■生産台数や生産能力に見合った要員の適正化		
 社会・関係資本	<ul style="list-style-type: none">■ステークホルダーとの信頼関係構築■証券アナリストや機関投資家の皆さまとのIR・SR面談実施数:233社■パートナーシップや協働体制■取引先企業数:国内外含め628社(サステナビリティガイドライン遵守確認対象社)	<ul style="list-style-type: none">■対話を通じたステークホルダーの皆さまとの信頼関係の強化	<ul style="list-style-type: none">■共通目的の形成による価値の拡張■異業種とのシナジーを通じたこれまでにない商品付加価値の創出	<ul style="list-style-type: none">■従来の枠を超えた製品・ソリューションの提案■パートナーシップの深化による供給安定化、リスク管理による生産コストの低減	<ul style="list-style-type: none">■適時開示等のタイムリーな情報開示とステークホルダーとの対話によって情報の非対称性を解消■サプライチェーンと一体となった生産効率向上・原価低減活動の推進		

5 5.ジェンダー平等を推進する

6 6.安全な水とトイレを世界中に

7 7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに

8 8.働きがい、経済成長、社会福祉を促進する

9 9.産業、科学、技術イノベーションを促進する

10 10.人や国の不平等をなくす

12 12.持続可能な消費と生産

13 13.気候変動に具体的な対策を

15 15.陸の豊かさを保ち増進する

17 17.パートナーシップで目標を達成しよう

※1 株式会社ジェイ・ディー・パワー ジャパンによる日本自動車初期品質調査SM(Initial Quality Study、略称IQS)の評点
 新車購入者を対象に不具合経験を調査し、車100台当たりの不具合指摘件数として集計される。数値が低いほど品質が高いことを示す
 ※2 当グループの事業活動に伴うCO₂排出量(Scope1+2)の削減率
 ※3 当グループの生産活動に伴う廃棄物の削減率(残渣、汚泥等は除く)

※4 当グループの工場設備での取水量(使用量)の削減率と、生産活動に伴う排水による環境影響
 ※5 当社社員を対象とした、株式会社リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」によるエンゲージメントレーティング
 目標とする「AAA」は全11段階中、最上位のレーティング
 ※6 当グループの取引先(海外を含む)を対象としたサプライヤーサステナビリティガイドラインの遵守率
 ※7 女性・キャリア採用・外国籍・高齢者・障がい者の管理職比率